

## ■令和元年度補正予算に係る新規事業採択時評価について(直轄事業等)

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

### 【公共事業関係費】

#### 【港湾整備事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
秋田県	東北地方 整備局	能代港大森地区 国際物流ターミナル整備事業	35	6.1	

### 【その他施設費】

#### 【船舶建造事業】

○以下4事業は、令和元年度予算概算要求時の事業を令和元年度補正予算で措置するものであるため、令和元年8月に公表した令和元年度予算概算要求時の評価結果を再掲

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	評 価
-	ヘリコプター2機搭載型 巡視船(PLH型)2隻建造	348	本事業でヘリコプター2機搭載型巡視船(PLH型)を整備した場合、海上保安業務の遂行に必要な速度、長期行動能力などの船体性能、昼夜を問わない広域的な監視探証能力、厳正かつ的確な法執行活動が可能となる規制能力、意思伝達能力、情報処理能力、ヘリコプターとの連携機能強化等の向上が見込まれ、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。
-	大型巡視船(PL型)1隻建造	140	本事業で大型巡視船(PL型)を整備した場合、海上保安業務の遂行に必要な速度、長期行動能力などの船体性能、昼夜を問わない広域的な監視探証能力、厳正かつ的確な法執行活動が可能となる規制能力、意思伝達能力、情報処理能力等の向上が見込まれ、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。
-	大型巡視船(PL型)1隻建造	72	本事業で大型巡視船(PL型)を整備した場合、海上保安業務の遂行に必要な速度、長期行動能力などの船体性能、昼夜を問わない広域的な監視探証能力、厳正かつ的確な法執行活動が可能となる規制能力、意思伝達能力、情報処理能力等の向上が見込まれ、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。
-	中型巡視船(PM型)1隻建造	42	本事業で中型巡視船(PM型)を整備した場合、海上保安業務の遂行に必要な速度などの船体性能、昼夜を問わない広域的な監視探証能力、厳正かつ的確な法執行活動が可能となる規制能力、意思伝達能力、情報共有機能、曳航能力等の向上が見込まれ、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。